

第103期 中間株主通信

2017年4月1日 — 2017年9月30日

目次

株主の皆様へ	1
目で見る連結決算ハイライト	3
トピックス	5
目で見る連結財務諸表	7
会社情報／株式情報	9





上期の大幅な増収増益を受け、 下期もさらなる飛躍を目指します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第103期上期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)の経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。今後も引き続きご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2017年12月

代表取締役社長 朝倉 研二

Q 上期の概況についてお聞かせください。

A 売上高、各利益とも第2四半期連結累計期間における過去最高を更新しました。

上期における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が持ち直し、回復基調を維持しました。海外でも、中国やその他新興国経済が堅調に推移したほか、米国でも緩やかな景気拡大が持続したことなどにより、緩やかな回復基調を維持しました。

そうした中で、当社は当上期において、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連の全て

のセグメントで増収増益を達成いたしました。その結果、当上期の連結売上高は、国内販売が1,925億9千万円(前年同期比7.6%増)、海外販売が円安が進行した影響もあり1,949億円(同13.4%増)となり、全体では3,875億円(同10.4%増)と、第2四半期連結累計期間における過去最高を更新いたしました。

利益面では、増収および数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用が減少したことなどにより、営業利益は126億円(同74.1%増)、経常利益は138億円(同84.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億6千万円(同87.4%増)と大幅に増加し、各利益とも第2四半期連結累計期間における過去最高を更新いたしました。

Q 通期の見通しはいかがですか？

A 最近の業績動向を踏まえ、
通期の業績予想を上方修正しました。

下期につきましては、一部の電子関連ビジネスについては減速傾向が予想されますが、全体的に上期同様の堅調な推移を見込んでおり、連結売上高は7,710億円(期初予想比5.3%増)に上方修正しました。

利益面につきましても、一部下期に偏重する経費を想定しているものの、売上増に伴い、営業利益は235億円(同23.0%増)、経常利益は255億円(同22.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は160億円(同28.0%増)に上方修正しました。

なお、想定為替レートは1米ドル=108円から111円へ変更しております。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 足元の結果に満足せず、中期経営計画「ACE-2020」の目標達成へ向けて邁進してまいります。

現在、2020年までの中期経営計画「ACE-2020」を推進しています。「ACE-2020」では、ポートフォリオ

の最適化と収益基盤の拡大・強化による「収益構造の変革」およびマインドセットの徹底と経営基盤の強化による「企業風土の変革」を進めています。その上で、商社・研究・投資・物流・海外・製造といった当社グループが持つ各機能を組み合わせることによって、新たなビジネスを創出し、従来の延長線上にとどまらない、飛躍的な成長を目指しています。

具体的取組みの一例を、P5-P6にてご紹介させていただいておりますが、各施策を着実に実行しており、確かな手応えを感じております。

足元の結果に満足せず、「ACE-2020」の目標達成に向け、邁進してまいります。

今期中間配当につきましては、当初の予定通り、前期の中間期より1円増配の1株当たり17円とさせていただきます。期末配当は同様に1株当たり18円を予定し、通期で35円とする予定です。当社は引き続き株主の皆様への利益還元向上を目指し、企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの将来性にご期待いただき、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目で見る連結決算ハイライト

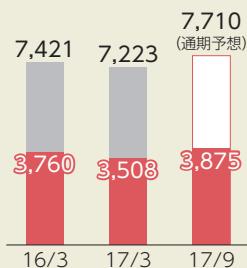
CHECKPOINT

- ➡ **売上高：**
全セグメントともに好調に推移したことに加え、円安の影響もあり、全体として増収。第2四半期連結累計期間における過去最高を更新。
- ➡ **営業利益：**
事業収益の伸長に加え、退職給付会計における数理計算上の差異の償却額が減少し、増益。

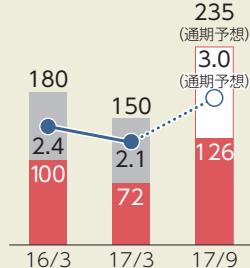
連結決算ハイライト

■ 上期 ■ 通期 □ 予想

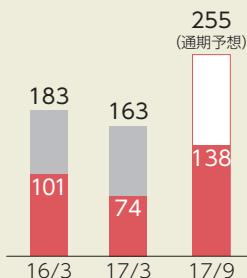
売上高(億円)



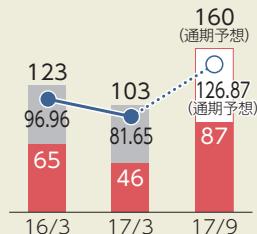
営業利益(億円)
● 営業利益率(%)



経常利益(億円)



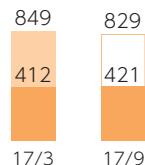
親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益(億円)
● 一株当たり当期純利益(円)



売上高 ● 421 億円 営業利益 ● 23 億円

売上高(億円)

■ 上期 ■ 通期 □ 予想



○ 上期の概況

ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品素材分野でのトレハ®の売上は、海外で増加。スキンケア・トイレタリー分野でのAA2G®の売上は国内で増加。医療・医薬分野では、製剤関連が減収。ビューティケア製品事業は、全体的に販売が低調。

売上高 ● 627 億円 営業利益 ● 14 億円

売上高(億円)

■ 上期 ■ 通期 □ 予想



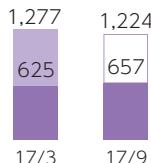
○ 上期の概況

国内での樹脂ビジネスが順調に推移したことに加え、グレーターチャイナおよびアセアンにおいて売上が増加したことから、事業全体として売上は増加。

売上高 ● 657 億円 営業利益 ● 43 億円

売上高(億円)

■ 上期 ■ 通期 □ 予想



○ 上期の概況

電子化学品事業は、フトリソ材料や装置関連の売上が増加し、電機・電子業界向け等の変性エポキシ樹脂関連の売上も堅調に推移。電子資材事業は、ディスプレイ関連部材の売上は増加するも、加工部材の売上が減少。

生活関連
セグメント



機能素材
セグメント



売上高・847億円 営業利益・26億円

売上高 (億円)
■上期 ■通期 □予想



○ 上期の概況

機能化学品事業は塗料原料、ウレタン原料の増収に加え、米国での買収の効果もあり、売上は増加。スペシャリティケミカル事業は、国内で電子業界を中心に売上が増加。海外ではエレクトロニクスケミカル等の売上が増加。

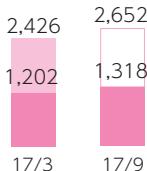


加工材料
セグメント



売上高・1,318億円 営業利益・35億円

売上高 (億円)
■上期 ■通期 □予想



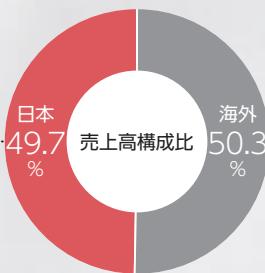
○ 上期の概況

カラー&プロセッシング事業は、国内で工業用、包装材料用の合成樹脂、顔料・添加剤や情報印刷関連材料等の売上が増加。海外でも印刷関連ビジネスが好調に推移し売上は増加。ポリマーグローバルアカウント事業は国内・海外とも売上が増加。

自動車・エネルギー
セグメント



地域別売上高
(億円)



○ グレーターチャイナ



○ アセアン



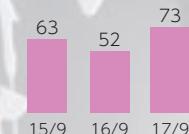
○ その他



○ 米州



○ 欧州



電子
セグメント



TOPICS
1

東洋紡株式会社と耐熱性ポリイミドフィルムの 生産・販売合併会社を設立

当社は東洋紡株式会社と共同出資の下、同社のポリイミドフィルム「ゼノマックス®」の生産・販売合併会社を2018年4月に設立することを決定しました。

新会社の生産工場は東洋紡敦賀事業所内に建設し、電子回路基板材として既に採用されている電子ペーパーディスプレイに加え、有機ELなどのフレキシブルディスプレイやセンサー向けに用途を展開していきます。また当社では、これら次世代ディスプレイを今後の成長マーケットと位置付け、新技術へ積極的に投資を行っていく方針です。



高耐熱性ポリイミドフィルム「ゼノマックス®」。「ゼノマックス®」は、ポリマーフィルムとして世界最高レベルの寸法安定性を持つポリイミドフィルム。東洋紡の登録商標。

TOPICS
2

米国フィッツケム社をグループ傘下におさめ 北米スペシャリティケミカル事業を強化

当社の100%子会社であるナガセアメリカは、米国のスペシャリティケミカル・ディストリビューター フィッツケム社(Fitz Chem Corporation)の株式を取得し、子会社化しました。フィッツケム社は、米国中西部から南部を地盤としており、塗料・インキ向け原材料の販売を主力事業とし、パーソナルケア・ホームケア製品向け原材料、また接着剤、樹脂コンパウンド向け工業用原材料の販売にも注力しています。

フィッツケム社が持つ顧客基盤や物流網などを獲得することにより、当社グループが取り扱う製品の米国中西部から南部での拡販を図るとともに、フィッツケム社の取引先との関係も強化し、グループ全体のビジネス拡大を目指します。本件を“北米全域を網羅するスペシャリティケミカル・ディストリビューターになる”というナガセアメリカのビジョン実現に向けたファーストステップと位置付け、今後さらなる発展を目指していきます。

TOPICS
3

フランス・リヨン市に新拠点を開設

当社の100%子会社であるナガセヨーロッパ(ドイツ・デュッセルドルフ市)は、本年8月に、フランス・リヨン市に支店を設立しました。リyonは当社が1901年に初めて海外出張所を開設した地で(その後、1913年にロンドン出張所と合併)、それ以来の拠点設置となります。今後、フランスを中心とした化粧品会社に対する化粧品原料の販売、並びにリyon圏に所在する化粧品に関する技術を有した試験機関や大学との協業を進めていきます。

TOPICS
4

ナガセ医薬品株式会社 高活性注射剤製造機能を強化

当社100%子会社のナガセ医薬品は、高活性医薬品の生産受託で培った無菌製剤製造技術を背景に抗がん剤を中心としたジェネリック医薬品の自社製品開発を注力事業としています。

ナガセ医薬品では、製造機能強化のため、凍結乾燥機能を有する高活性注射剤製造棟の新棟を増築し、2018年3月稼働開始を予定しております。

NAGASEグループでは、中期経営計画「ACE-2020」において、ライフ&ヘルスケアを注力領域のひとつに位置づけており、抗がん剤を中心とした高活性注射剤事業に関しては、原薬から最終製剤までグループ全体の総合力を生かして取り組んでまいります。



高活性注射剤製造棟の新棟

TOPICS
5

東拓工業株式会社 関東おやま工場が 2018年1月に竣工予定

当社100%子会社の東拓工業は、フレキシブルホース・パイプの製造・販売会社で、パイプオニア的存在として、常に業界をリードしています。

東拓工業では、栃木県小山市に「関東おやま工場」を建設中で、2018年1月末に竣工予定です。同社の持つ製造拠点としては5か所目で、初の関東地区への進出となります。

震災復興や、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた無電柱化などの流れをビジネスチャンスと捉え、工業用のホースや、地中埋設用の保護パイプなどの製造が予定されています。



同社が製造するパイプの一例

TOPICS
6

会社紹介映像をリニューアル

ステークホルダーの皆様へ、より当社についてのご理解を深めていただくべく、会社紹介映像をリニューアルいたしました。

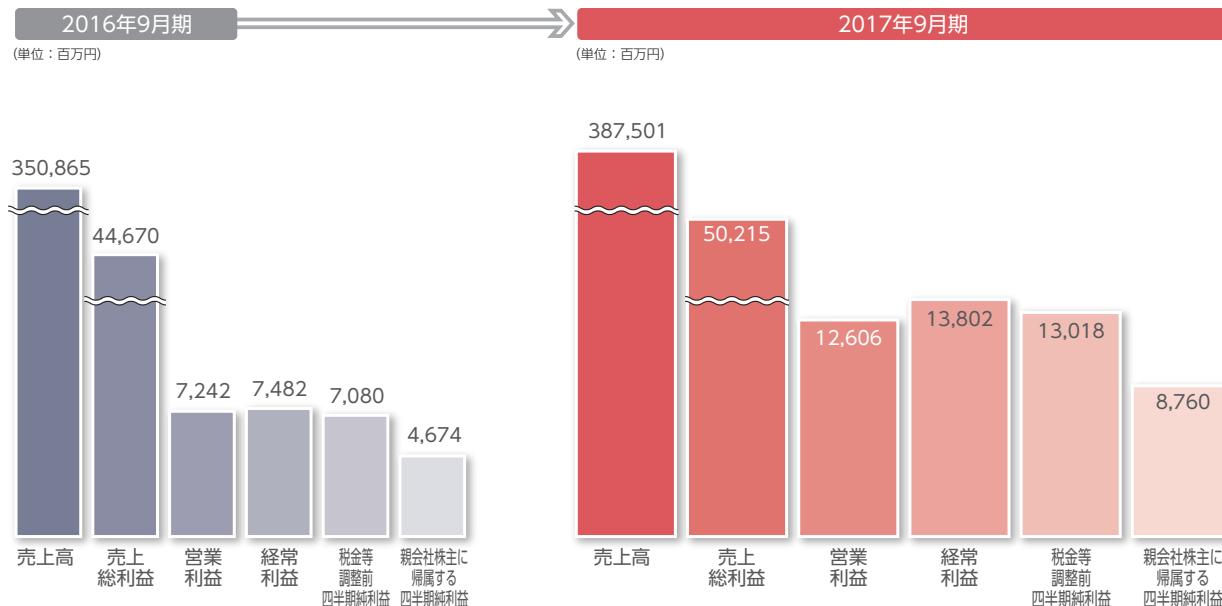
リニューアルした映像は、約12分で、NAGASEスローガン「Bringing it all together」を軸に、「社員インタビュー」、「セグメント概要」、「主要子会社の経営陣インタビュー」そして「社長の朝倉によるNAGASEビジョンの説明」などで構成されております。商社機能だけでなく、製造、研究など当社グループが持つ機能を組み合わせてビジネスをデザインするという当社の想いやビジョンをお伝えしております。

日本語、英語、中国語の3か国語で制作している会社紹介映像は、当社ホームページにて公開しておりますので、是非ご覧ください。また、現在東海道新幹線の電光文字広告も文章を刷新予定ですので、ご期待ください。



<https://www.nagase.co.jp/movies/>

目で見える連結財務諸表



損益の状況

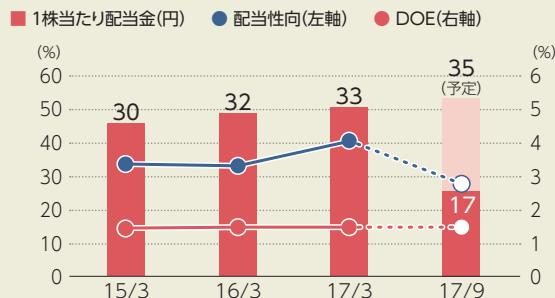
Point 1 売上高は国内販売、海外販売ともに増収し、3,875億円 (前年同期比+10.4%)

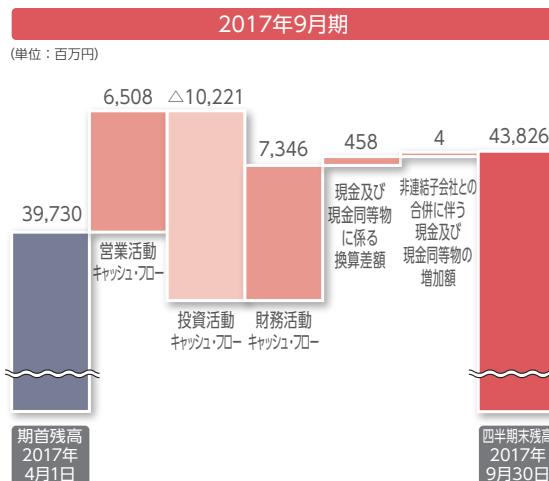
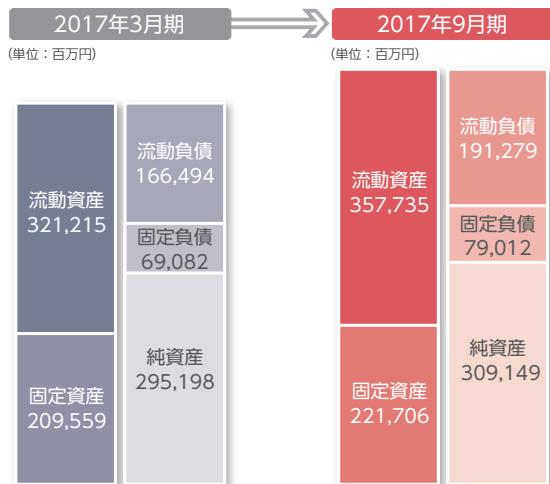
Point 2 営業利益は増収に加え数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用が減少したことにより、126億円 (同+74.1%)

利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の中間配当につきましては前年同期から1円増配の1株当たり17円とさせていただきます。また、期末配当につきましては1株当たり18円、年間ベースでは35円とし、通期では、前期より2円増配を予定しております。





資産・負債・純資産の状況

- Point 1** 総資産は売掛金やたな卸資産の増加および時価上昇による投資有価証券の増加などにより、前期末に比べ486億6千万円増加の5,794億4千万円
- Point 2** 純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したほか、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ139億5千万円増加の3,091億4千万円
- Point 3** 自己資本比率は前期末の54.7%から2.2ポイント減少し52.5%

キャッシュ・フローの状況

- Point** 現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、営業活動による資金の収入65億円、投資活動による資金の支出102億2千万円、財務活動による資金の収入73億4千万円に換算差額による資金の増加4億5千万円および非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加を加味した結果、前期末と比べ40億9千万円(+10.3%)増加し、438億2千万円

中期経営計画 ACE-2020 (2017年3月期→2021年3月期)

基本方針

「**会社からビジネスをデザインするNAGASEへ**」

定量・定性目標の達成

収益構造の変革

ポートフォリオの最適化
収益基盤の拡大・強化

企業風土の変革

マインドセットの徹底
経営基盤の強化

定性・定量目標(2020年度)

- KGI(Key Goal Indicator): 目標とする指標

連結売上高
1兆円以上

連結営業利益
300億円以上

ROE
6.0%以上

- KPI(Key Performance Indicator): KGI達成のための因数指標

収益構造変革の指標

注力領域 営業利益額 169億円
注力領域 成長投資配分率 35%以上
海外グループ会社売上高 6,000億円

米州売上成長率 170%
グループ製造業営業利益額 144億円
損益分岐点売上高比率 73%

企業風土変革の指標

グループ連結売上高販管費比率 9.4%

財務戦略指標

成長投資額 1,000億円
格付け(R&I) [A]以上

会社概要

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年)6月18日
設立	1917年(大正6年)12月9日
資本金	9,699百万円
従業員	909名(連結6,381名)
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、 ナガセR&Dセンター(兵庫県神戸市)、 ナガセアプリケーションワークショップ(兵庫県 尼崎市)、堺営業所(大阪府堺市)

取締役・監査役

代表取締役会長	長瀬	洋
取締役副会長	長瀬	玲二
代表取締役社長	朝倉	研二
代表取締役	名波	瑞郎
取締役	森下	治
取締役	佐藤	幸平
取締役	若林	市郎
取締役	山内	孝典
社外取締役	西	秀訓
社外取締役	家守	伸正
監査役	松木	健一
社外監査役(常勤)	白藤	信之
監査役	古川	方理
社外監査役	高野	利雄

株式の状況

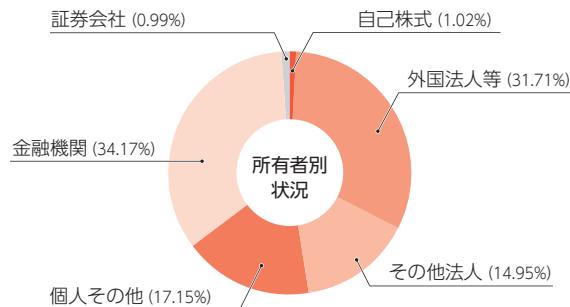
発行済株式の総数	127,408,285株
株主数	6,973名

大株主の状況

株主名	当社への 出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	6,676	5.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,436	5.05
三井住友信託銀行株式会社	5,776	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,615	3.62
株式会社三井住友銀行	4,377	3.44
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,906	3.07
日本生命保険相互会社	3,589	2.82
長瀬 令子	3,555	2.79
長瀬 洋	2,949	2.31
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	2,703	2.12

(注)長瀬洋の所有株式数には、長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-782-031

ホームページ URL <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <https://www.nagase.co.jp/>

単元株式数 100株

株主に対する特典 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元株以上保有の株主を対象に、カタログギフトを贈呈。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

○ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

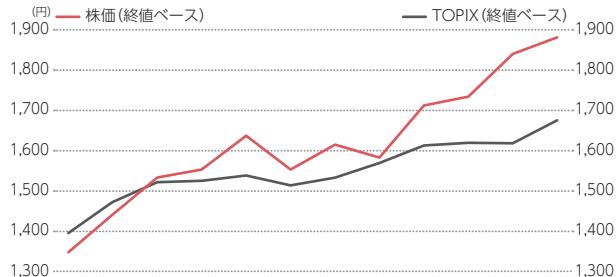
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

○ 特別口座について

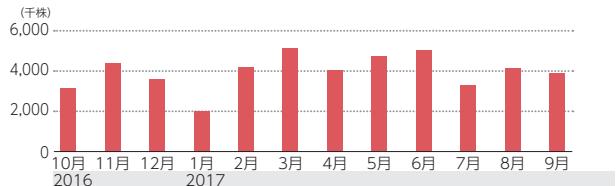
株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

株価／出来高の推移 (2016年10月1日～2017年9月30日)

株価の推移



株式売買高の推移



『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

(株式関係業務におけるマイナンバーの利用)

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届け出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
左上に記載の三井住友信託銀行株式会社 証券代行部までお問い合わせください。

林原 だより

株式会社林原は、水飴製造業として1883年に創業しました。独創的な研究に取り組む研究開発型企業として、バイオテクノロジーや機能性色素の技術をベースに幅広い分野で事業を展開しています。2012年にNAGASEグループの一員となり、生活関連セグメントの中核企業としてバイオ分野を担っています。今回はトレハロースに関する情報について紹介します。



糖質調味料「トレハ®」の和食での使い方をまとめた ミニブック『TREHA® BOOK -和食編-』を発行いたしました

長い伝統を誇る日本の調味料の中では、トレハはまだ新しい素材と言えます。そこで、トレハとは何か、安全性や効果など「トレハのいろは」を紹介するとともに、料理にどのように使用するかというポイントについて、日頃からトレハを使いこなしている日本を代表する料理人と、トレハを初めて使う若手料理人、双方の視点から解説していただき、和食料理人向けミニブック『TREHA® BOOK -和食編-』を制作いたしました。

老舗料亭では、すでにトレハが様々な方法で活用されており、ミニブックでは日本料理を代表する料理人から、トレハについての感想と、その特性を活かした料理をご紹介いただいています。またトレハ初挑戦の料理人の方に、初めてトレハを利用した効果を実感していただき、特に効果の高かった使用方法をご紹介いただいています。

当社では、この本を和食向けミニブックと位置付け、トレハの効能に興味を持ちつつ、どう取り入れていいのかわからないという多くの和食料理人の方々へ積極的に紹介していく予定です。



トレハを使用する料理人の方々の声

「菊乃井」店主 村田 吉弘氏

「トレハは私にとって既に調味料のひとつです」

使い続けて10年以上。店ではもちろん、百貨店で販売する総菜や機内食にもトレハは不可欠です。アク止めや色止めなど、様々な目的に活用しています。

「たん熊北店」店主 栗栖 正博氏

「こうした新しい食材をもっと料理人が使うべき」

先代のやり方を踏襲しがちな日本料理ですが、もっと新しい技法や食材に挑戦した方がいい。トレハの多彩な活用方法が、料理の幅を広げると思います。

「一子相伝 なかむら」店主 中村 元計氏

「何より実感するのは“劣化を防ぐ力”」

トレハ歴は7年ほど。まだ勉強中ですが、可能性は感じます。品質維持の力がすごいので、弁当や総菜から使い始めると、効果が分かりやすいと思います。



トレハロースの 研究開発ストーリー②

日本各地から採取した土壌のサンプルから新たな糖質を見つける作業をはじめた林原の研究者たち。トレハロース量産化の鍵となった林原の大発見について紹介します。

探索作業をした土壌が約2000種を数えたある日、一人の研究員がトレハロース生成酵素を産生する菌、アルスロバクターを発見しました。様々な検証を行い、この酵素反応でできた糖がトレハロースであると判断されました。このトレハロースの生成に関係していたのはでん粉分子の末端のぶどう糖をつなぎ直して切り離す酵素反応です。当時は「トレハロースがでん粉からできるはずはない」というのが学会の常識であり、この製法は業界に大きなインパクトを与えました。夢の糖質トレハロースの世界初となる量産化の扉はこうして開かれたのです。



株式会社林原について詳しく知りたい方はこちらをご覧ください。→<https://www.hayashibara.co.jp/>

資料に関するお問い合わせはこちら→株式会社林原 糖質事業本部 市場開発促進部 カスタマーコミュニケーション推進課 0120-05-8848(受付:平日9:00~17:00)

長瀬産業株式会社

本冊子掲載情報の詳細については当社ウェブサイトをご参照ください

<https://www.nagase.co.jp/>

長瀬産業

検索

UD
FONT

